

令和 6年 3月 15日

河内長野市議会
議長 浦山 宣之 様

総務常任委員会
委員長 桂 聖

総務常任委員会 所管事務調査報告書

1. 調査事項

- ・シティプロモーション（鯖江市役所JK課）について
- ・スマートシティについて

2. 調査の経過

| | | |
|------|-----------|-------------------|
| 令和5年 | 6月26日（月） | 委員会（所管事務調査の実施を決定） |
| | 8月4日（金） | 調査内容についての検討・委員間協議 |
| | 9月19日（火） | 調査内容についての検討・委員間協議 |
| | 10月30日（月） | 行政視察（福井県鯖江市） |
| | 10月31日（火） | 行政視察（富山県富山市） |
| | 11月16日（木） | 所管事務調査報告に向けた委員間協議 |
| | 12月18日（月） | 所管事務調査報告に向けた委員間協議 |
| 令和6年 | 3月15日（金） | 委員会（所管事務報告書の議決） |

3. 行政視察

調査内容 以下のとおり

【福井県鯖江市】

テーマ「シティプロモーション（鯖江市役所JK課）について」

①調査目的

「鯖江市役所JK課」は、「市民主役条例」を制定するなど、市民参加による新しいまちづくりを進めてきた福井県鯖江市が、2014年にスタートさせた実験的な市民協働推進プロジェクトである。地元のJK（女子高生）たちが中心となって、自由にアイデアを出しあい、さまざまな市民・団体や地元企業、大学、地域メディアなどと連携・協力しながら、自分たちのまちを楽しむ企画や活動を多数行っている。本市におけるシティプロモーションの経営戦略として、当該市の取り組み例が参考になることから、制度概要、効果、及び課題などについて調査研究を行う。

②調査報告

鯖江市は福井県のほぼ中央に位置し、北は福井市、南は越前市に隣接しており、昭和30年に市制施行、令和5年4月1日で人口約6万9千人、面積84.59㎢であり、河内長野市とほぼ同様の規模の市である。しかし鯖江市は当市と比較して平坦地が多く、また、古くから眼鏡フレーム・繊維・漆器を中心とした「ものづくり産業」が盛んで、市制施行以来、人口が増加してきた市である。

鯖江市では、平成22年に「鯖江市民主役条例」を市民提案から創り上げ、全国的に早い時期から「市民主役」のまちづくりを進めており、近年では、市民の皆様との情報共有を進めるツールとして、ICTを活用した「オープンデータ」「データシティ鯖江」事業も、新たに全国に先駆けて実施されている。

このような中、主役となる市民の広範な参画をもとに、様々な情報とまちづくりへの思いを共有化しながら、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という基本理念により、大人には居場所と出番があるが若者の意見も取り入れようと、平成26年1月19日、市との連携のもとに、市内のNPO法人が開催した「おとな版地域活性化プランコンテスト」において、市のさらなる市民協働のまちづくりを推し進めるための施策である「鯖江市役所JK課プロジェクト」が提案された。この提案は、これまでどうしてもまちづくり活動への参画が少なかった高校生、特に女子高校生を対象としたまちづくりチームを結成し、自らが企画した地域活動を実践することを通じて、若者や女性が進んで行政参加を図っていくというもので、市としては、新たなモデル都市となることを目指して具現化された。庁舎に女子高生が集まるスペースを確保し、まちづくりの課題ややりたい事業などを、お菓子を食べながら自由に話し合える居場所を作り、鯖江市役所JK課が誕生した。

具体的な女子高生によって発案された施策としては。

- 図書館で自習や勉強をする子どもたちや学生間で、座席取りが熾烈なことを受け、図書館混雑状況の把握できるアプリの開発。
- マラソン大会で、それまで実施されていなかった給水所の設置と給水事業。
- 仮装やゲームなどを交えたゴミ拾いボランティア。
- 貴重な地場産業であるメガネフレームの、新たな発想による新商品開発。
など。

JK課主導の多くの発案事業が展開されるようになり、これに賛同する大人たちも触発され参加者が増えている。

結果として。

- 高校卒業と同時に県外流出していた若者の転出が少なくなり、地元で働く人が増えた。
- 世代を超えた交流が盛んになり、お互いに力を合わせ、まちづくりをしようという気運が高まった。
- 若者が行政や政治に興味を示し、将来のわが町を考えるようになった。
など。

これらのことで、全国的に注目を集める市となり、老若男女が力を合わせて「我がまち」の将来を考え、まちづくりが行えるようになった。

この若者の行政施策や政治に取り組む姿勢は、国が今年度施行した「こども基本法」が示す、「行政は若年層の意見を取り入れよ。」という指針にも合致しており、シティプロモーションとして見本にすべきであり、本市においても、高校生等の若者から自由に市の活性化に資するアイデア・提案等を受ける体制を構築しながら新たな施策の発見をし、未来につながる施策展開のため参考とされたい。

【富山県富山市】

テーマ「スマートシティについて」

①調査目的

富山市は、これまで進めてきたコンパクトシティ政策を深化させ、デジタル技術やデータ等の活用により市民生活の質や利便性の向上を図る「富山市版スマートシティ」の実現を目指しており、令和4年11月に「富山市スマートシティ推進ビジョン」を策定している。「スマートシティ」を実現する目的として、「①コンパクトシティ政策（公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり）の“深化”」、「②市民生活の質や利便性の向上」、「③地域特性に応じた市全域の均衡ある発展（中山間地域をはじめとする都市郊外部の課題解決）」を挙げており、「コンパクトシティ政策」や「富山市センサーネットワーク」等、複数の事業に取り組んでいる。人口減少の一途をたどる本市において、コンパクトシティ化の効果や課題、また、DXの取り組みについても参考になることから、当該制度概要等について調査研究を行う。

②調査報告

富山市は、富山県の中央部から南東部にかけて位置しており、富山県の県庁所在地及び人口が最多の市であり、中核市、保健所政令市、中枢中核都市に指定されている。また、総面積は1,241.70km²と全国の都道府県庁所在地の中では2番目に広く、人口は現在約40万7千人である。しかし、市域の6割以上が山林であり、これまで人口減少が続いてきた市でもある。

将来に不安要素が多い中、富山市は、広い市域の維持管理に奔走するより、より市民の満足度を上げる施策としてコンパクトシティを目指し、集中した利便性の高い地域の構築に力を注ぐようになった。

一例として、市の中心部と中山間部に家を建てる場合の補助金に格差をつけ、できる限り公共施設や公共交通、病院や学校や商業施設の整った区域への人口集中に取り組むことで、人と人との絆を深め、よりウォークブルで生活しやすい環境整備に取り組まれてきた。このことで、集中的にDXが進められるようになった。

取り組んだ新事業は。

- Toyama Smart City Square (富山市情報公開サイト) を開設し、市民にリアルタイムであらゆる情報公開ができるようにした。
- 中山間部の乗り合い車両を活用した、AI オンデマンド交通システムの導入を行った。
- 参加同意のあった子どもたちにGPSセンサーを貸与し、行動把握をすることで安全確保を行った。
- 高齢者や障がい者等、基本的な地域活動が行えない人を考慮し、電子回覧板を導入した。

など。

徹底した集中施策とDXにより、新たな密度の濃い市民活動が生まれるようになった。

結果として。

- 富山スマートシティプロモーションプラットフォームと称される、空き施設を活用した市民が集い、地域の課題や個々の活動や悩みを話し合える場所の確保がされた。
- 地域スマホ講座のこまめな実施により、高齢者がデジタル活用できるようになった。
- 人口集中により、郊外に企業誘致がしやすくなった。

など。

これらのことで、満足度の高い市民サービスが行えるようになり、よりスムーズでスマートな施策展開ができるようになった。

本市も約7割が山林であり、広い市域を持つがための課題があるため、富山市のスマートシティを本格化させる事業のスキーム等を参考とされたい。